

# 母性看護学における国際交流事業

関東学院大学看護学部看護学科 母性看護学  
引率教員 坂梨 薫  
勝川由美

## 1. 韓国産後ケア学習プログラムの目的

近年、本邦では核家族化と結婚・出産年齢の上昇に伴う親世代の高齢化、厳しい経済状況を背景とした退職後の親世代の就業継続により、実母や義母から産後の育児支援を受けることが困難な状況になりつつあります。健全な次世代育成のためには、出産を終え、家族の再構築を担う母親をどのように社会で支援していくかが重要な課題といえます。この現状を踏まえ、育児不安の早期解決を図り、小児虐待等の防止に役立てる目的で、横浜市は10月1日から国の事業化に先駆けて「産後母子ケアモデル事業」を始めました。この事業の対象者は、家族の支援を受けることが出来ず、育児不安等が強く支援が必要な人といった一部の母親に限られています。

日本の隣国であり、経済成長を続ける韓国においても、日本と同様に核家族化や少子化といった問題が生じており、合計特殊出生率の低さは世界のトップクラスという状況が持続しています。その韓国では、出産後の不養生はその後の女性の健康問題に大きな影響を及ぼすと考えられ、産後の母親の身体回復を目的とした、21日間家族が産後の母親を支援する **Sanhujori** と呼ばれる慣習がありました。しかし、母親世代の就業や都市への集中化に伴う核家族化に伴い、日本と同様に実母や義母による産後の支援が困難な状況が出現しています。その状況を克服するために、慣習を上手に活用しながら母乳育児や新生児の健康チェック等の育児支援を組み込んだ、産後ケアセンターが注目されています。韓国では出産での入院期間が2泊3日と短いため、多くの産後の母親達が利用しており、ソウル市及びその近郊に約300施設あるといわれています。2013年に日本の有名女優が韓国の産後ケアセンターを利用したため、日本でもその存在が周知されました。

本プログラムは、日本と類似点を持つ、韓国の産科医療施設と産後支援の現状を視察することで、産後ケアの重要性や社会状況を考慮した支援方法の必要性を学ぶことを目的とします。また、他国の歴史や文化に触れ、現地の人々と交流を持つことで、国際的な視野を育むことも期待できます。